

地域脱炭素化に向けた大学における環境人材育成の検討会

目的：

地域脱炭素化及びそれによる地方創生には、地域でそれをリードできる人材（環境人材、グリーン人材、GX 人材等）の育成が求められ、実際に多くの大学等においてそのための学部や学科が設けられてきている。そのような人材には、エネルギー管理等の専門家だけでなく、その専門家と連携し、地域関係者の意見を吸い上げ、それを計画に落とし込み、その実現に向けた関係者間の合意形成を進め、その具体化・事業化に向けた調整（コミュニケーション、ファシリテーション、巻き込み）ができる一般人材も含まれる。これらの実践的な人材育成に向け、大学にはそれに関する学際的な学習機会だけでなく、PBL（課題解決型学習）や事業管理、起業等を目的とした学習機会の提供も期待される。また、そのような人材層を厚くしていくには、そのような人材の能力を客観的に評価する仕組みや、その就職先や受け皿づくりも必要となる。本検討会（全 6 回）ではその推進に必要な施策等を整理する。

第 3 回

日時： 7 月 15 日（火）15～17 時

場所： [新橋ビジネスフォーラム](#)（〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-21 第一日比谷ビル 8F）

主な論点：地域で活躍する環境人材の育成手法、それを主流化（ビジネス化）し需要とマッチングする方策

参加者：

コアメンバー（* 議事進行）

阿部 匡伸氏 岡山大学 理事（デジタルトランスフォーメーション・グリーントランスフォーメーション担当）・上席副学長

田中 信一郎氏 一社）地域政策デザインオフィス 代表理事／千葉商科大学 人間社会学部 教授

茅野 恒秀氏* 法政大学 社会学部 教授／信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授

永野 聡氏* 立命館大学 産業社会学部 現代社会学科 教授

黒部 一隆氏 環境省 総合政策課 環境教育推進室長

招聘メンバー

石田 正則氏 株式会社パソナサステナビリティ 代表取締役社長

佐野 淳也氏 私立 神山まると高等専門学校 デザイン・エンジニアリング学科 准教授

／徳島大学 人と地域共創センター 客員准教授

水谷 衣里氏 株式会社風とつばさ 代表取締役・コンサルタント

関連省庁

文部科学省 高等教育局 地域大学振興課 地域大学振興室長 石川 雅史氏

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 総括係 清水 大陽氏（オンライン）

文部科学省 高等教育局 専門教育課（オンライン）

経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室 室長補佐 小笠原 憲二氏（オンライン）

環境省 大臣官房 地域政策課 地域循環共生圏推進室

環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室 室長補佐 居崎 時江氏

環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室 室長補佐 森島 華栄氏

大学等コアリション関係者（オンライン）

事務局：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

次第案

司会進行：事務局（IGES）

15:00-15:05	開会あいさつ 環境省 総合政策課 環境教育推進室長 黒部 一隆氏 文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課 総括係 清水 大陽氏
15:05-15:20 (15 分)	コアメンバー及び招聘メンバーの自己紹介（各 1～2 分程度） 配布資料の説明（事務局）
15:20-16:50 (90 分)	意見交換（議事進行：法政大学・茅野先生、立命館大学・永野先生） 招聘メンバーによる取組の紹介（各 10 分程度）を含む
16:50-17:00	論点の整理 閉会あいさつ

背景：

(1) 地域脱炭素化に向けた環境人材育成に関する環境省と文部科学省の取組

地域脱炭素化に向けた大学と地域の連携に関しては、昨年 5 月とりまとめの**第 6 次環境基本計画**においても「企業や地域の大学等とも連携した、環境人材育成等につながる人的資本投資の充実化が必要」であり、「とりわけ地域脱炭素については、(中略)複数の地方自治体等に対して脱炭素型の地域づくりに向けた計画策定から実行支援までを一気通貫で行える中間支援体制の構築に向けた検討を行う」としている。それを受け昨年度計 8 回にわたり開催された「**地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会**」においても、「地域脱炭素を加速し地方創生を目指すためにも、地域に根ざす都道府県、市町村、金融機関や中核企業など様々な主体が中心となって取組を補完し合い、それぞれの強みを活かして、地域主導の効果的な施策連携体制を「産官学金労言」を挙げて構築することが重要」であり、「2026 年度以降 2030 年度までの 5 年間を新たに実行集中期間」と位置付けている。

また「人的支援については、専門家派遣に加えて、今後は地方公共団体職員の中における中核人材の育成が一層重要」であり、「地域脱炭素の実行段階になった現在、具体的な事業の実施に向けて、電気等の技術的な知識のほか、事業家目線で収益性を確保する事業計画を策定する知識やプロジェクトマネジメントスキルを持つ専門人材など、様々な具体のニーズに応じた人的支援を行うことが必要」としている。[【参考資料③P.1～14】](#)

また中央教育審議会「我が国の「**知の総和**」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～(答申)」(2025 年 2 月)においても、大学進学者数が 2021 年の約 63 万人から 2040 年には約 46 万人に減少すると予測されるなか、持続可能な活力ある社会の実現には、「知の総和」(数×能力)の向上が必須としている。そしてその方向性として、高等教育の質の向上、規模の適正化(大学の再編・統合、縮小、撤退を含む)、アクセスの確保をあげ、地域でのアクセス確保の具体策として、大学と地域の連携を強化する**地域構想推進プラットフォーム**や**地域研究教育連携推進機構**(いずれも仮称)の形成を示しており、その司令塔機能強化のため、本年 4 月より文部科学省高等教育局内に「**地域大学振興室**」が新設された。文部科学省ではデジタル・グリーン等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成に向け、**大学・高専機能強化支援事業**にて国公立の大学・高専の計 215 校も支援している(そのうちグリーン分野は全体の 2 割程度)。[【参考資料③P.15～21】](#)

(2) カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションについて

2021 年 7 月、文部科学省、経済産業省及び環境省の主導の下、カーボンニュートラルに向けた積極的な取組を行っている大学等による情報共有や発信等の場となることを目的とした「**カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション**」が立ち上げられ、現在 200 以上の大学等が参加している。環境省は**地域ゼロカーボン WG**の活動を支援しており、地域脱炭素化を通じた社会変革及び地方創生に向け、大学や研究機関がその中立的かつ学

際的な位置付けを利用し、様々な地域関係者を連携させる「地の拠点」及び「知の拠点」として機能している事例を収集・分析し、それを発信・共有することにより、同様の取組の国内外での横展開を目指している。またその際、環境省が実施している地域循環共生圏や脱炭素先行地域などの取組の実績の活用も期待されている。【参考資料③P.13】

検討会の概要：

第1回 5月23日（金）10～12時 航空会館ビジネスフォーラム 504号室

主な論点：地域エネルギー会社及び地域商社の立ち上げ・運営（地域での環境人材の雇用）の実践者及び地域で活躍する環境人材のロールモデルとなる検討会メンバーと共に、そのような人材に求められるスキルセットやそれを身に付けるために必要な教育や研修について

招聘メンバー：

豊岡 和美氏 一般社団法人徳島地域エネルギー 事務局長
 中川 正樹氏 株式会社丹後王国ブルワリー 代表取締役社長
 蓬田 裕一氏 おひさま進歩エネルギー株式会社 取締役

第2回 6月6日（金）10時～12時 IGES 東京サステイナビリティフォーラム

主な論点：地域資源を活かした事業形成（雇用創出）に求められる人材の能力、大学がそのような人材を供給するための方策、その需要と供給をマッチングする仕組み

招聘メンバー：

井上 博成氏 飛騨高山小水力発電株式会社 代表取締役
 東 光弘氏 株式会社 TERRA 代表取締役
 馬上 丈司氏 千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役

第4回 8月30日（土）13:00-15:00 北九州市立大学ひびきのキャンパス

地域ゼロカーボン WG 現地視察（8月29日（金）～30日（土）北九州市及び北九州市立大学）参加者との意見交換

第5回 9月下旬

主な論点：市民の声をまちづくりに反映させ、まちづくりをビジネスにする方策、それに求められる人材の能力等

第6回 10月下旬

主な論点：大学における地域で活躍できる環境人材の育成、地域の需要とのマッチングをいかに進めるか